

## 被災者生活再建支援基金について

## 1 被災者生活再建支援基金の状況

平成 29 年度末での残高見込みは 473 億円で、熊本地震等への支払いが継続していることから、平成 30 年度末には 317 億円、平成 31 年度末には 205 億円となる見込みです。

※仮に、熊本地震クラスの災害が現時点で発生した場合には、平成 31 年度末には基金の枯渇が見込まれます。

なお、平成 22 年度に今後の基金減少等の課題対応を検討した全国知事会災害対策特別委員会「被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告」（平成 22 年 7 月）では、

- 「基金残高が 300 億円になるまで取り崩して支援金の支給を行い、300 億円を下回った時点で追加拠出について判断する。」
- 「拠出方法については、基金創設の経緯を踏まえ当初の基金規模（600 億円）の回復を目指し、300 億円を一括拠出することを基本とする。」とされています。（詳細は別紙のとおり。）

## 2 今後の予定

基金の状況を踏まえ、7 月の全国知事会議に向け、危機管理・防災特別委員会で対応案を取りまとめていきます。

（参考：被災者生活再建支援基金）

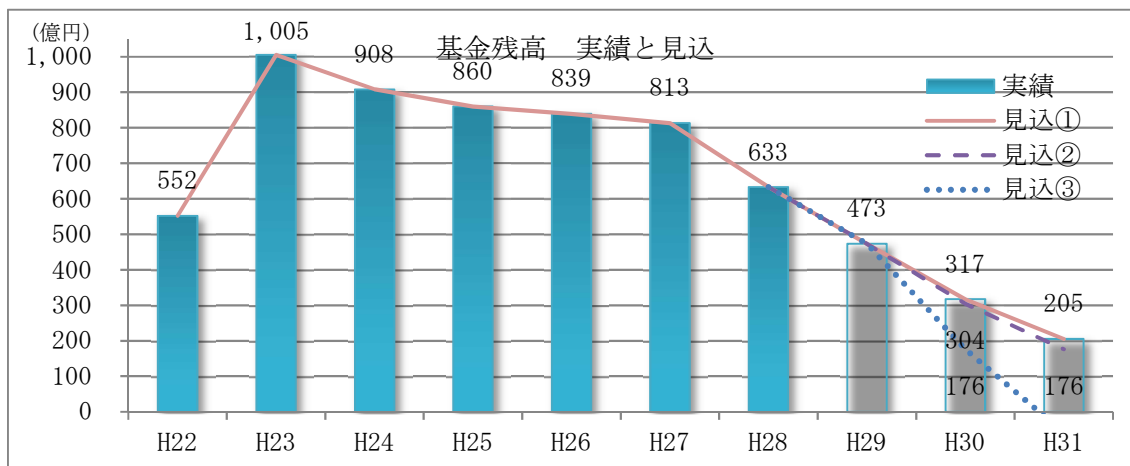
被災者生活再建支援法第 6 条により内閣総理大臣が指定した被災者生活再建支援法人（公益財団法人都道府県センター）が、同法第 9 条に基づき、支援業務を運営するために設けた基金。

【平成 22 年度以降の支給状況】 (億円)

年度(平成)	22	23	24	25	26	27	28
支給額	3	2,122	567	262	172	170	434
うち基金	2	431	120	56	37	42	178

※支給額は各年度の決算値。(国補助:通常災害分 1/2、東日本大震災分 4/5)

【被災者生活再建支援基金残高見込】



見込①：平成 30 年度予算策定時想定

見込②：見込①+平成 30 年に中越沖地震同等の災害が発生した場合  
(1 年目 26 億、2 年目 32 億、3 年目 7 億)

見込③：見込①+平成 30 年に熊本地震同等の災害が発生した場合  
(1 年目 283 億、2 年目 246 億、3 年目 191 億)